

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 ソフトバンク株式会社  
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-6889-2290

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	647,255	—	85,086	—	54,272	—	19,368	—
20年3月期第1四半期	663,084	34.2	78,746	44.9	51,154	96.8	25,130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	17.92	17.07
20年3月期第1四半期	23.80	22.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	4,428,635	—	844,662	—	9.0	—	367.39	
20年3月期	4,558,901	—	848,725	—	8.4	—	355.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 397,016百万円 20年3月期 383,742百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は現時点で平成21年3月期の連結業績予想を開示していません。

[詳細は、14ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。]

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、16ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。]

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 1,080,786,678株	20年3月期 1,080,664,578株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 164,306株	20年3月期 163,811株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 1,080,540,130株	20年3月期第1四半期 1,055,722,128株

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

**【定性的情報・財務諸表等】**
**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

《 連結経営成績サマリー 》			
・売上高	647,255 百万円	(前年同期比)	2.4%減少)
・営業利益	85,086 百万円	(前年同期比)	8.1%増加)
・経常利益	54,272 百万円	(前年同期比)	6.1%増加)
・四半期純利益	19,368 百万円	(前年同期比)	22.9%減少)

**<平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績全般 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日) >**

当社グループの平成 21 年 3 月期第 1 四半期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日、以下「当第 1 四半期」) の売上高は 647,255 百万円、営業利益は 85,086 百万円となりました。平成 20 年 3 月期第 1 四半期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日、以下「前年同期」) と比較して、主に移動体通信事業で機種変更などの件数が減少して携帯電話端末の販売数が減少したことや、契約数が順調に増加した一方で ARPU<sup>(注1)</sup> が減少したことにより減収となりました。しかしながら同事業では営業費用が減少して増益となったことや、インターネット・カルチャー事業やブロードバンド・インフラ事業などで営業利益が拡大したことにより、前年同期と比較して増益となりました。

当社グループは「モバイルインターネットを制する者がインターネットを制する」そして「アジアを制する者が世界を制する」という 2 つのキーワードを掲げ、「モバイルインターネット No. 1 カンパニー」ひいては「アジア No. 1 インターネットカンパニー」を目指して、“インターネット”に軸足を置いて事業に取り組んでいます。

移動体通信事業では、携帯電話の新規契約から解約を差し引いた月間の純増数が、平成 19 年 5 月から首位を継続し、平成 20 年 3 月期の通期ベースで No. 1 になりました。月間の純増数は当第 1 四半期に入ってから好調を維持し、14 カ月連続で首位を継続しています。<sup>(注2)</sup>

一方、平成 20 年 4 月に中国最大の SNS<sup>(注3)</sup>「Xiaonei.com」(シャオネイ)を運営する Oak Pacific Interactive (OPI)へ出資し、中国の Alibaba Group Holding Limited (アリババグループ)と併せて、中国を中心としたアジア地域への展開を加速させています。また同月、契約数で世界最大の携帯電話会社 China Mobile Limited (チャイナモバイル)と Vodafone Group Plc (英ボーダフォングループ)と当社の 3 社間で、合弁会社「Joint Innovation Lab」(ジョイント・イノベーション・ラボ)を設立することで合意しました。

(注) 1. Average Revenue Per User : 契約者 1 人当たりの平均収入。

2. ㈱電気通信事業者協会調べ。

3. Social Networking Service : 人と人のつながりを促進・サポートする、コミュニティー型の会員制サービスを提供するウェブサイト。

**<四半期業績の推移>**

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	663,084	701,660	694,020	717,402	647,255	—	—	—
営業利益	78,746	89,000	92,441	64,098	85,086	—	—	—
経常利益	51,154	60,010	120,833	26,615	54,272	—	—	—
四半期純利益	25,130	21,331	46,734	15,427	19,368	—	—	—

### ①売上高

売上高は 647,255 百万円となり、前年同期と比較して 15,829 百万円 (2.4%) 減少しました。これは主に、移動体通信事業で機種変更などの件数が減少して携帯電話端末の販売数が減少したことや、契約数が順調に増加した一方で ARPU が減少したことなどにより、同事業での売上高が 19,082 百万円減少したことによるものです。

### ②営業利益

営業利益は 85,086 百万円となり、前年同期と比較して 6,339 百万円 (8.1%) 増加しました。これは主に、移動体通信事業で営業費用が減少して増益となったほか、インターネット・カルチャー事業で 3,394 百万円 (前年同期比 12.5%増加)、ブロードバンド・インフラ事業で 1,809 百万円 (同 20.9%増加) それぞれ営業利益が増加したことによるものです。

なお当第 1 四半期の売上原価は 335,326 百万円となり、主に移動体通信事業で機種変更などの件数が減少して携帯電話端末の販売数が減少したことなどにより、前年同期と比較して 17,569 百万円減少しました。また販売費及び一般管理費は 226,842 百万円となり、前年同期と比較して 4,599 百万円減少しました。

### ③営業外収益

営業外収益は 2,024 百万円となり、前年同期と比較して 2,506 百万円減少しました。

### ④営業外費用

営業外費用は 32,839 百万円で、前年同期の 32,123 百万円からほぼ横ばいとなりました。主に計上したものは支払利息 28,402 百万円 (前年同期比 1,441 百万円増加) です。このほか前年同期は持分法による投資利益を 1,440 百万円計上しましたが、当第 1 四半期は持分法による投資損失を 1,605 百万円計上しました。

### ⑤特別利益

特別利益は 5,283 百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益を 2,464 百万円、持分変動利益を 2,209 百万円それぞれ計上したことによるものです。

### ⑥特別損失

特別損失は 2,201 百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損を 1,313 百万円計上したことによるものです。

### ⑦税金等

法人税、住民税及び事業税を 11,741 百万円、法人税等調整額を 14,533 百万円それぞれ計上したほか、少数株主利益を 11,710 百万円計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

**【移動体通信事業】**

≪ 移動体通信事業の業績サマリー ≫			
・売上高	372,585 百万円	(前年同期比	4.9%減少)
・営業利益	44,273 百万円	(前年同期比	1.7%増加)
・当第 1 四半期の純増数 525,500 件、月間の純増数 14 カ月連続 No. 1			
・全契約数が 1,900 万件突破、3G 携帯電話は 1,500 万件超に			

**< 当事業の業績全般 >**

売上高は 372,585 百万円となり、前年同期と比較して 19,082 百万円 (4.9%) 減少しました。営業利益は 44,273 百万円となり、前年同期と比較して 744 百万円 (1.7%) 増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイル(株)で、機種変更などの件数が減少して携帯電話端末の販売数が減少したことや、契約数が順調に増加した一方で ARPU が減少したことなどにより減収となりました。

**< 四半期業績の推移 >**

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	391,668	422,841	406,081	410,260	372,585	—	—	—
営業利益	43,528	50,691	53,760	26,589	44,273	—	—	—

**< 携帯電話の契約数 >**

ソフトバンクモバイル(株)では、携帯電話の新規契約から解約を差し引いた月間の純増数が、平成 19 年 5 月から 14 カ月連続で首位を継続しています。当第 1 四半期末の全契約数は、前年同期末から 267 万 1,200 件増加して累計で 1,911 万 1,700 件<sup>(注 4)</sup> となり、シェアは前年同期末から 1.6 ポイント上昇して 18.4%となりました。また第 3 世代 (3G) 携帯電話の契約数は、1,500 万件を突破しました。

これは主に「3G 携帯電話ネットワークの増強」「3G 携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」の“4つの重点課題”に取り組み、着実に総合力を高めてきたことによるものです。また月額基本使用料 980 円 (税込み) の「ホワイトプラン」の申込件数は、平成 20 年 7 月に 1,400 万件を突破しました。

なお同社は 3G 携帯電話への移行を促進するため、第 2 世代 (2G) 携帯電話 (プリペイド式携帯電話を含む) の新規契約申し込み受け付けを、平成 20 年 3 月 31 日をもって終了しました。また平成 22 年 3 月 31 日までに、2G 携帯電話サービス (プリペイド式携帯電話を含む) を終了します。

(単位：千件)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
純増数	530.8	612.0	561.0	972.7	525.5	—	—	—
累計	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2	19,111.7	—	—	—

(注) 4. ソフトバンクモバイル(株)の全契約数には、通信モジュールの契約数が加算されています。なお当第 1 四半期末の通信モジュールの契約数は 17,700 件でした。

### <解約率および買替率>

当第 1 四半期の解約率は 0.98% となり、初めて 1% を下回る低い水準となりました。また当第 1 四半期の買替率は 1.27% となり、前年同期と比較して 0.98 ポイント低下しました。

“4 つの重点課題” に取り組むことにより顧客満足度が向上して、解約率が着実に低下したほか、平成 18 年 10 月より本格的に導入した端末の割賦販売も、解約率を低下させることに寄与しています。

(単位：%/月)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
解約率	1.46	1.42	1.21	1.19	<b>0.98</b>	—	—	—
(注 5) (3G のみ)	1.07	1.05	0.88	0.85	<b>0.72</b>	—	—	—
買替率	2.25	2.67	2.00	1.93	<b>1.27</b>	—	—	—

(注) 5. 3G プリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

### <ARPU および顧客獲得手数料平均単価>

当第 1 四半期の総合 ARPU は 4,180 円 となり、前年同期と比較して 820 円減少しました。この総合 ARPU の下落は、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引や、月額基本使用料 980 円 (税込み) の「ホワイトプラン」の加入件数が増加したことによるものです。一方データ ARPU は 1,650 円で、前年同期と比較して 240 円増加し、総合 ARPU に占める比率は 39.4% となりました。

当第 1 四半期の顧客獲得手数料平均単価は、35,600 円 となりました。

(単位：円/月)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
総合 ARPU	5,000	4,800	4,520	4,310	<b>4,180</b>	—	—	—
(音 声)	3,590	3,340	3,040	2,710	<b>2,530</b>	—	—	—
(データ)	1,410	1,470	1,490	1,600	<b>1,650</b>	—	—	—

### <その他>

ソフトバンクモバイル(株)は、「3G 携帯電話端末の充実」に継続して取り組んでいます。平成 20 年 6 月には夏商戦向けラインアップとして、新たに 12 機種 of 携帯電話端末を発表しました。すべて「3G ハイスピード」対応で「PC サイトブラウザ」を搭載し、モバイルインターネットを快適に楽しめるほか、「ワンセグ」を大画面で見られる新機種を、6 月下旬より順次発売しています。さらに同社は、7 月 11 日より世界 21 カ国で同時発売されたアップル社の「iPhone<sup>TM</sup> 3G」を、日本国内で販売しています。

**【ブロードバンド・インフラ事業】**

《ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー》			
・売上高	60,127 百万円	(前年同期比	8.5%減少)
・営業利益	10,475 百万円	(前年同期比	20.9%増加)
・当第 1 四半期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、465 万 3,000 回線			
・「BB フォン」とソフトバンク携帯電話との国内通話が無料になる「ホワイトコール 24」を開始			

**<当事業の業績全般>**

売上高は 60,127 百万円となり、前年同期と比較して 5,619 百万円 (8.5%) 減少しました。営業利益は 10,475 百万円となり、前年同期と比較して 1,809 百万円 (20.9%) 増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンク B B(株)の ADSL 事業部門では、累積接続回線数や ARPU の減少などにより減収傾向にあるものの、通信設備の減価償却費やリース料などの減少により、増益基調が続いています。

**<四半期業績の推移>**

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	65,747	64,072	64,340	63,908	60,127	—	—	—
営業利益	8,665	10,320	11,309	9,404	10,475	—	—	—

**<当事業の概況>**

ソフトバンク B B(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」の、当第 1 四半期末の累積接続回線数は 465 万 3,000 回線、当第 1 四半期のユーザー支払いベースの ARPU は 4,283 円となりました。

ソフトバンク B B(株)とソフトバンクモバイル(株)は、当社グループの IP 電話「BB フォン (050 番号)」とソフトバンク携帯電話 (ホワイトプラン) との国内通話が 24 時間無料になる通話割引サービス「ホワイトコール 24」を、平成 20 年 6 月より開始しました。両社はそれぞれの販売チャネルでクロスセル<sup>(注6)</sup>を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげていきます。

(注) 6. ある商品を購入しようとしている顧客に対して、関連する商品や、組み合わせで使えるような商品を勧め、同時に複数の商品購入につなげることを狙う販売手法。(「ビジネス用語辞典」by Wisdom (NEC) から抜粋)

**【固定通信事業】**

《固定通信事業の業績サマリー》			
・売上高	88,453 百万円	(前年同期比	2.2%減少)
・営業利益	798 百万円		
・当第 1 四半期末の「おとくライン」の累積接続回線数、144 万 3,000 回線			
・「おとくライン」とソフトバンク携帯電話との国内通話が無料になる「ホワイトライン 24」を開始			

**<当事業の業績全般>**

売上高は 88,453 百万円となり、前年同期と比較して 2,033 百万円 (2.2%) 減少しました。営業利益は 798 百万円 (前年同期は 111 百万円の営業損失) となりました。当事業の主な事業会社のソフトバンク

テレコム(株)では、直取型固定電話サービス「おとくライン」は引き続き増収を維持しているものの、主に既存の音声サービスが減収となる一方で、アクセスチャージなどの通信設備使用料の減少や経営の効率化による経費削減などにより、当事業の業績は前期の第 2 四半期以降継続して営業黒字を維持しています。

### < 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	90,486	90,986	89,979	99,288	<b>88,453</b>	—	—	—
営業利益 (△損失)	△111	460	1,375	1,615	<b>798</b>	—	—	—

### < 当事業の概況 >

ソフトバンクテレコム(株)は「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当第 1 四半期末の累積接続回線数は 144 万 3,000 回線となり、前年同期末から 18 万 6,000 回線増加しました。そのうち法人契約が占める比率は 72.3%となり、引き続き上昇しています。

同社は中堅・中小法人向けの「おとくライン」の販売を強化するため、平成 20 年 4 月にソフトバンクテレコムパートナーズ(株)<sup>(注 7)</sup>の株式を追加取得して子会社化しました。また同年 6 月には、ソフトバンクテレコム(株)が提供する「おとくライン」とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)との国内通話が 24 時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン 24」を開始するなど、移動体通信事業とのシナジーを高め、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

(注) 7. ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)は、平成 20 年 7 月 1 日付で日本テレコムインボイス(株)から商号(社名)を変更しました。

### 【インターネット・カルチャー事業】

《インターネット・カルチャー事業の業績サマリー》		
・売上高	62,326 百万円	(前年同期比 18.1%増加)
・営業利益	30,542 百万円	(前年同期比 12.5%増加)

### < 当事業の業績全般 >

売上高は 62,326 百万円となり、前年同期と比較して 9,530 百万円 (18.1%) 増加しました。営業利益は 30,542 百万円となり、前年同期と比較して 3,394 百万円 (12.5%) 増加しました。

### < 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	52,796	57,623	66,505	70,717	<b>62,326</b>	—	—	—
営業利益	27,148	27,766	28,864	31,457	<b>30,542</b>	—	—	—

### <当事業の概況>

当事業の主な事業会社のヤフー(株)の広告事業では、利用者の行動履歴を基にした配信を行う行動ターゲティング広告の売り上げが、前年同期と比較して大幅に拡大したほか、主力商品の「プライムディスプレイ」の売り上げも伸びました。検索連動広告はオーバーチュア(株)の連結子会社化に加えて、ヤフー(株)とそのグループ以外の媒体での採用も増加し、前年同期と比較して売り上げが大きく伸びました。

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」では、引き続き新規ストアの獲得に努めた結果、当第 1 四半期末のストア数は合計で 3 万 2,061 店舗となり、前年同期末と比較して 3,693 店舗増加し、テナント料および手数料収入も順調に推移しました。このほか「Yahoo!プレミアム」では会員の付加価値向上に努めた結果、Yahoo!プレミアム会員 ID 数が初めて 700 万 ID を突破しました。

### 【イーコマース事業】

≪イーコマース事業の業績サマリー≫			
・売上高	62,459 百万円	(前年同期比	1.3%増加)
・営業利益	1,009 百万円	(前年同期比	13.5%減少)

### <当事業の業績全般>

売上高は 62,459 百万円となり、前年同期と比較して 798 百万円 (1.3%) 増加しました。営業利益は 1,009 百万円となり、前年同期と比較して 157 百万円 (13.5%) 減少しました。

### <四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	61,660	63,812	69,634	75,615	62,459	—	—	—
営業利益	1,167	933	809	246	1,009	—	—	—

### <当事業の概況>

当事業の主な事業会社のソフトバンク B B(株)の流通事業部門では、ルーターやスイッチといったネットワーク機器、サーバーやクライアントパソコンなどの法人向け IT 機器の売り上げが堅調に推移しました。また平成 19 年 11 月より開始した「SoftBank <sup>ソフトバンク</sup> <sup>セレクション</sup> SELECTION」ブランドでの、携帯電話関連のアクセサリやパソコンのソフトウェアの販売が、収益に寄与し始めました。このほか法人向けのソフトウェアの販売なども伸びたものの、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

同社では今後も携帯電話関連のアクセサリ販売や、法人向け事業の強化において、当社グループの通信事業各社とのさらなるシナジーを追求していきます。



## 【その他の事業】

### <当事業の業績全般>

売上高は 21,818 百万円となり、前年同期と比較して 3,053 百万円 (12.3%) 減少しました。営業損失は 758 百万円 (前年同期は 689 百万円の営業損失) となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業 (ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業 (主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他 (主に TVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業) の業績が反映されています。

なお従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成 20 年 5 月 16 日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、当第 1 四半期より放送メディア事業を廃止しました。

### <四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	24,871	26,907	23,184	24,909	<b>21,818</b>	—	—	—
営業利益 (△損失)	△689	38	△2,617	△1,852	<b>△758</b>	—	—	—

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

《 連結財政状態サマリー 》			
・資産合計	4,428,635 百万円	(前期末比	2.9%減少)
・負債合計	3,583,973 百万円	(前期末比	3.4%減少)
・純資産合計	844,662 百万円	(前期末比	0.5%減少)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	52,899 百万円 のプラス		
・投資活動によるキャッシュ・フロー	90,769 百万円 のマイナス		
・財務活動によるキャッシュ・フロー	32,254 百万円 のマイナス		
・現金及び現金同等物の期末残高	419,498 百万円 (前期末比 70,768 百万円減少)		

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

#### ①流動資産

流動資産は 1,464,188 百万円となり、前期末と比較して 118,556 百万円減少しました。これは主に現金及び預金が 71,714 百万円、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンク B B(株)、ソフトバンクテレコム(株)の通信事業 3 社などで受取手形及び売掛金が 38,092 百万円、繰延税金資産が 15,385 百万円それぞれ減少したことによるものです。

移動体通信事業では携帯電話端末の割賦販売が好調に推移しており、ソフトバンクモバイル(株)がその割賦債権の一部を流動化して資金調達を実施しています。当第 1 四半期に調達した資金は 45,343 百万円でした (13 ページ「(参考) ②主な財務活動の状況」参照)。なお調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金として、それぞれ計上しています。

#### ②固定資産

##### 【有形固定資産】

有形固定資産は 1,017,609 百万円となり、前期末と比較して 11,655 百万円減少しました。これは主に、減価償却が進んだことによるものです。

##### 【無形固定資産】

無形固定資産は 1,260,424 百万円となり、前期末と比較して 22,114 百万円増加しました。これは主に、平成 20 年 4 月にソフトバンクテレコム(株)がソフトバンクテレコムパートナーズ(株)の株式を追加取得して連結子会社としたことなどにより、のれんが 25,253 百万円増加したことによるものです。

##### 【投資その他の資産】

投資その他の資産は 683,976 百万円となり、前期末と比較して 21,786 百万円減少しました。これは主に米 Yahoo! Inc. の株価下落などにより、投資有価証券が 37,293 百万円減少したことによるものです。

### ③流動負債

流動負債は 1,188,536 百万円となり、前期末と比較して 52,167 百万円減少しました。これは主に短期借入金が 71,997 百万円増加した一方で、未払金及び未払費用が 78,219 百万円、支払手形及び買掛金が 24,948 百万円、未払法人税等が 16,517 百万円、一年内償還予定の社債が 12,500 百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお短期借入金は主に、移動体通信事業でソフトバンクモバイル(株)が割賦債権を流動化して調達した資金のうち、14,564 百万円が短期借入金として増加したほか、当社の借入金が 67,500 百万円増加しました。

### ④固定負債

固定負債は 2,395,436 百万円となり、前期末と比較して 74,035 百万円減少しました。これは主に、長期借入金が 47,589 百万円減少したことによるものです。

なお移動体通信事業で、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から 14,544 百万円減少して 1,261,944 百万円となりました。

### ⑤純資産

純資産は 844,662 百万円となり、前期末と比較して 4,062 百万円減少しました。四半期純利益を 19,368 百万円計上した一方で、剰余金の配当を 2,701 百万円計上したことなどにより、利益剰余金が 16,519 百万円増加しました。そのほか繰延ヘッジ損益が 17,771 百万円増加して 5,948 百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が 18,179 百万円、少数株主持分が 17,387 百万円、為替換算調整勘定が 3,013 百万円それぞれ減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 52,899 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 90,769 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 32,254 百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末から 70,768 百万円減少して、現金及び現金同等物の期末残高は 419,498 百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー … 52,899 百万円のプラス

税金等調整前四半期純利益を 57,354 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 56,999 百万円、のれん償却額を 15,185 百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前四半期純利益に含まれる、支払利息を 28,402 百万円加算しました。さらにキャッシュ・フローが売上債権の減少により 39,836 百万円のプラスとなった一方で、仕入債務の減少により 24,322 百万円のマイナスとなりました。そのほか利息を 27,221 百万円、ヤフー(株)などで法人税等を 33,409 百万円それぞれ支払いました。

**②投資活動によるキャッシュ・フロー … 90,769 百万円のマイナス**

主に通信事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を 71,553 百万円計上しました。そのほかソフトバンクテレコム(株)がソフトバンクテレコムパートナーズ(株)の株式を追加取得して連結子会社としたことなどにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 17,530 百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出を 17,207 百万円計上した一方で、有価証券及び投資有価証券等の売却による収入を 10,225 百万円計上しました。

**③財務活動によるキャッシュ・フロー … 32,254 百万円のマイナス**

短期借入金が増加したほか、長期借入による収入を 45,343 百万円計上しました。また主に移動体通信事業で、新規取得設備のリース化による収入を 16,334 百万円計上しました。一方で長期借入金の返済による支出を 81,660 百万円、ヤフー(株)などの子会社の自己株式の取得による支出を 33,464 百万円、リース債務返済による支出を 17,413 百万円、社債の償還による支出を 14,041 百万円それぞれ計上しました。

## (参考)

## ①主な投資活動の状況

当第 1 四半期の主な投資活動の状況は、次の通りです。

投資先会社名	投資元会社名	支出金額	議決権の所有割合
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	ソフトバンクテレコム(株)	17,204 百万円 (注)	100.0%
Oak Pacific Interactive	ソフトバンク(株)	10,240 百万円	14.1%

(注) 当該株式の追加取得に要した金額 (25,530 百万円) から、取得時にソフトバンクテレコムパートナーズ(株)が保有する現金及び現金同等物など (8,325 百万円) を控除した金額です。

## ②主な財務活動の状況

当第 1 四半期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
子会社の自己株式の取得	ヤフー(株)	子会社のヤフー(株)が自己株式を取得	取得期間：平成 20 年 6 月 2 日～平成 20 年 6 月 30 日 取得金額：37,821 百万円 (約定ベース)
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額 45,343 百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成 20 年 6 月 27 日 償還方法：1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
借入金等の増減	ソフトバンク(株)	49,500 百万円の増加 (純額)	借入金 47,500 百万円の増加 (純額) および商業ペーパー 2,000 百万円の増加
	ソフトバンクモバイル(株)	14,544 百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	5,800 百万円の減少	
	ヤフー(株)	10,000 百万円の減少	
社債の償還	ソフトバンク(株)	第 20 回無担保普通社債	償還日：平成 20 年 6 月 9 日 償還額：12,500 百万円
所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)	移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当第 1 四半期の新規調達額は 15,980 百万円

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要な事業である通信事業、特に移動体通信事業では携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、お客さまのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策などを導入しています。これらの販売手法や料金施策には通信業界で前例のないものが含まれ、またユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況です。

従って当社グループは、株主および投資家の皆さまに対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、合理的に見積もり可能となった時点で連結業績予想を開示することとします。

#### 4. 企業集団の状況

平成 20 年 6 月 30 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 9 つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	5	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	5	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注1))
固定通信事業	4	—	固定通信サービス、データセンターサービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注1)、ソフトバンク I D C(株))
インターネット・カルチャー事業	14	19	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注1))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注1)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業 (注2)	70	47	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	105 社	75 社	

- (注) 1. ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。
2. 従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成 20 年 5 月 16 日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、当第 1 四半期より放送メディア事業を廃止しました。

#### [上場子会社]

平成 20 年 6 月 30 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 5 社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

## 5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。



## 6. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	419,446	491,161
受取手形及び売掛金	849,630	887,723
有価証券	6,533	4,928
商品	59,348	58,118
繰延税金資産	90,465	105,850
その他	116,177	103,351
貸倒引当金	77,412	68,388
流動資産合計	1,464,188	1,582,744
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	74,228	75,781
通信機械設備(純額)	742,604	744,037
通信線路設備(純額)	84,436	86,062
土地	22,543	23,442
建設仮勘定	40,263	45,576
その他(純額)	53,533	54,364
有形固定資産合計	1,017,609	1,029,265
<b>無形固定資産</b>		
のれん	999,689	974,435
ソフトウエア	220,989	224,180
その他	39,745	39,693
無形固定資産合計	1,260,424	1,238,309
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	427,704	464,997
繰延税金資産	130,443	126,887
その他	130,352	118,491
貸倒引当金	4,522	4,613
投資その他の資産合計	683,976	705,763
固定資産合計	2,962,010	2,973,337
繰延資産	2,436	2,818
資産合計	4,428,635	4,558,901

(単位：百万円未満切捨)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	162,330	187,279
短期借入金	520,569	448,571
コマーシャル・ペーパー	2,000	
1年内償還予定の社債	40,040	52,540
未払金及び未払費用	286,231	364,450
未払法人税等	18,561	35,079
リース債務	74,497	69,770
その他	84,305	83,012
<b>流動負債合計</b>	<b>1,188,536</b>	<b>1,240,704</b>
<b>固定負債</b>		
社債	443,699	445,211
長期借入金	1,539,055	1,586,645
繰延税金負債	42,597	41,977
退職給付引当金	15,923	16,158
ポイント引当金	44,785	43,809
リース債務	240,901	241,496
その他	68,474	94,172
<b>固定負債合計</b>	<b>2,395,436</b>	<b>2,469,472</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,583,973</b>	<b>3,710,176</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	187,510	187,422
新株式申込証拠金	0	
資本剰余金	211,828	211,740
利益剰余金	75,224	91,744
自己株式	207	206
<b>株主資本合計</b>	<b>323,908</b>	<b>307,213</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62,734	80,914
繰延ヘッジ損益	5,948	11,823
為替換算調整勘定	4,424	7,437
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>73,107</b>	<b>76,529</b>
<b>新株予約権</b>	<b>171</b>	<b>120</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>447,474</b>	<b>464,862</b>
<b>純資産合計</b>	<b>844,662</b>	<b>848,725</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,428,635</b>	<b>4,558,901</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高		647,255
売上原価		335,326
売上総利益		311,929
販売費及び一般管理費		226,842
営業利益		85,086
営業外収益		
受取利息		361
為替差益		110
その他の		1,552
営業外収益合計		2,024
営業外費用		
支払利息		28,402
持分法による投資損失		1,605
その他の		2,831
営業外費用合計		32,839
経常利益		54,272
特別利益		
投資有価証券売却益		2,464
持分変動利益		2,209
その他の		609
特別利益合計		5,283
特別損失		
投資有価証券評価損		1,313
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却損		840
その他の		47
特別損失合計		2,201
税金等調整前四半期純利益		57,354
法人税、住民税及び事業税		11,741
法人税等調整額		14,533
法人税等合計		26,275
少数株主利益		11,710
四半期純利益		19,368

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	57,354
減価償却費	56,999
のれん償却額	15,185
持分法による投資損益(は益)	1,605
持分変動損益(は益)	2,209
投資有価証券評価損益(は益)	1,313
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却損益(は益)	840
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,470
為替差損益(は益)	248
受取利息及び受取配当金	716
支払利息	28,402
売上債権の増減額(は増加)	39,836
仕入債務の増減額(は減少)	24,322
その他	58,847
小 計	112,722
利息及び配当金の受取額	808
利息の支払額	27,221
法人税等の支払額	33,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	71,553
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,207
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,530
その他	5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	57,234
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000
長期借入れによる収入	45,343
長期借入金の返済による支出	81,660
社債の償還による支出	14,041
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175
少数株主からの払込みによる収入	511
配当金の支払額	2,026
少数株主への配当金の支払額	4,086
子会社の自己株式の取得による支出	33,464
新規取得設備のリース化による収入	16,334
リース債務の返済による支出	17,413
その他	1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,770
現金及び現金同等物の期首残高	490,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,498

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 16 ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他に記載したものを除く。〕

1. 連結の範囲に関する事項の変更

連結範囲の変更

<新規> 5社

主な会社

・ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 追加取得による

<除外> 9社

主な会社

・ブロードメディア株式会社 第三者割当増資に伴う所有議決権比率の低下による

変更後の連結子会社の数

105社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の範囲の変更

<新規> 11社

主な会社

・ブロードメディア株式会社 連結子会社より異動

<除外> 3社

変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 71社

3. 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社5社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

## (6) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	870,927 百万円	837,286 百万円

## 2. 偶発債務

ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債金額と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
銘 柄	譲渡金額	譲渡金額
第1回無担保普通社債	百万円	25,000 百万円
第3回無担保普通社債	25,000	25,000
第5回無担保普通社債	25,000	25,000
第7回無担保普通社債	25,000	25,000
合 計	75,000 百万円	100,000 百万円

## 3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	9,858 百万円	10,181 百万円
上記のほか、連結上内部消去されている		
受取手形及び売掛金	13,468 百万円	13,787 百万円

(注) 上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リ ー ス 債 務 ( 賃 貸 借 処 理 )	7,192 百万円	8,121 百万円
----------------------------	-----------	-----------

## (2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(当第 1 四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
担保に供している資産				
現金及び預金	196,985	百万円	220,801	百万円
受取手形及び売掛金	331,505		330,157	
流動資産(その他)	0		10	
建物及び構築物(純額)	13,643		13,872	
通信機械設備(純額)	257,386		268,494	
通信線路設備(純額)	179		170	
土地	15,595		15,576	
投資有価証券	114,724		152,638	
投資その他の資産(その他)			240	
合計	930,017	百万円	1,001,961	百万円
担保権によって担保されている債務				
支払手形及び買掛金	968	百万円	1,447	百万円
短期借入金	3,955		4,724	
長期借入金	1,371,762		1,378,900	
合計	1,376,686	百万円	1,385,072	百万円

ソフトバンクモバイル㈱の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金 1,261,944 百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式および B B モバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有する B B モバイル㈱の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当第 1 四半期末残高 180,436 百万円)および「長期借入金」(当第 1 四半期末残高 42,696 百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する 223,133 百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

#### 4. 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成 20 年 7 月 3 日に新株式 600 株が発行され、資本金 0 百万円および資本準備金 0 百万円をそれぞれ組み入れています。

## (四半期連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(当第1四半期連結累計期間)

販売手数料	60,305	百万円
貸倒引当金繰入額	9,791	

### 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

(当第1四半期連結累計期間)

投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	2,256	百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	1,416	
合 計	840	百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当第1四半期連結累計期間)

「現金及び預金」勘定	419,446	百万円
「有価証券」勘定	6,533	
預入期間が3カ月を 超える定期預金	1,200	
株式および償還期間が 3カ月を超える債券等	5,281	
現金及び現金同等物	419,498	百万円

### 2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

### 3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル㈱等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。



**(リース取引)**
**1. ファイナンス・リース取引**

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期適用しています。

(借主側)

(当第 1 四半期連結会計期間)

**(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引**

リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における機械設備です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引**

リース資産の内容

有形固定資産

固定通信事業における機械設備です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

リース取引契約日が平成 20 年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

(当第 1 四半期連結会計期間)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備

取得価額相当額	178,120	百万円	179,479	百万円
減価償却累計額相当額	69,970		66,202	
減損損失累計額相当額	30,521		30,521	
期末残高相当額	77,628	百万円	82,755	百万円

・建物及び構築物

取得価額相当額	47,004	百万円	47,005	百万円
減価償却累計額相当額	8,023		7,429	
減損損失累計額相当額				
期末残高相当額	38,981	百万円	39,575	百万円

・有形固定資産(その他)

取得価額相当額	17,368	百万円	17,979	百万円
減価償却累計額相当額	6,381		6,302	
減損損失累計額相当額	1,112		1,253	
期末残高相当額	9,873	百万円	10,423	百万円

・無形固定資産

取得価額相当額	9,464	百万円	9,373	百万円
減価償却累計額相当額	3,722		3,353	
減損損失累計額相当額	205		169	
期末残高相当額	5,537	百万円	5,851	百万円

・合計

取得価額相当額	251,957	百万円	253,838	百万円
減価償却累計額相当額	88,098		83,288	
減損損失累計額相当額	31,839		31,943	
期末残高相当額	132,020	百万円	138,606	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、当第 1 四半期末 17,010 百万円、前連結会計年度 15,053 百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

#### 未経過リース料期末残高相当額

1	年	以	内	32,246	百万円	32,482	百万円
1	年		超	133,771		141,179	
合 計				166,017	百万円	173,662	百万円
リース資産減損勘定の残高				19,853	百万円	21,601	百万円

#### 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支 払 リ ー ス 料	10,638	百万円	44,329	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,683		5,387	
減 価 償 却 費 相 当 額	7,428		30,917	
支 払 利 息 相 当 額	2,467		12,788	
減 損 損 失			8,818	

#### 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

(当第 1 四半期連結会計期間)

(前連結会計年度)

#### 未経過リース料

1	年	以	内	4,534	百万円	2,959	百万円
1	年		超	24,476		13,126	
合 計				29,010	百万円	16,086	百万円

**(有価証券)**
**1. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	四半期 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	31,543	140,209	108,665	29,219	171,676	142,456
そ の 他	5,062	5,057	5	1,320	1,318	2
合 計	36,606	145,266	108,660	30,540	172,994	142,454

**2. 時価評価されていない主な有価証券**

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	四半期連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	700	700
非上場債券	398	368
その他有価証券		
非上場株式	94,517	91,446
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,570	6,725
マネー・マネージメント・ファンド		2,519
非上場外国債券	794	958
その他	928	1,058
合 計	103,909	103,777

**3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券**

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券の各期における連結貸借対照表計上額は次の通りです。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成 20 年 6 月 30 日)

四半期連結貸借対照表計上額 23,682 百万円

前連結会計年度末(平成 20 年 3 月 31 日)

連結貸借対照表計上額 26,042 百万円

**( 1 株当たり情報 )**
**1. 1 株当たり純資産額**

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	367.39 円	1 株当たり純資産額	355.15 円

**2. 1 株当たり四半期純利益金額等**

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
1 株当たり四半期純利益金額	17.92 円
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	17.07 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	19,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	19,368
期中平均株式数 (千株)	1,080,540
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	378
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 10)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	( 389)
普通株式増加数 (千株)	76,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

## (7) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	370,692	58,791	78,128	61,551	59,670	18,420	647,255		647,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893	1,336	10,324	774	2,788	3,397	20,515	( 20,515)	
計	372,585	60,127	88,453	62,326	62,459	21,818	667,771	( 20,515)	647,255
営業利益( 損失)	44,273	10,475	798	30,542	1,009	758	86,341	( 1,254)	85,086

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。  
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、15 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 .企業集団の状況をご覧ください。

## 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	643,960	297	2,997	647,255		647,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119			119	( 119)	
計	644,080	297	2,997	647,375	( 119)	647,255
営業利益( 損失)	87,097	286	68	86,741	( 1,655)	85,086

- (注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による  
 2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ  
 その他：欧州、韓国、中国、シンガポール他

## 海外売上高

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しています。

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (参考資料)

前第 1 四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨)

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
売 上 高		663,084
売 上 原 価		352,896
売 上 総 利 益		310,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		231,442
営 業 利 益		78,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		608
為 替 差 益		543
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,440
そ の 他		1,939
営 業 外 収 益 合 計		4,531
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		26,960
そ の 他		5,162
営 業 外 費 用 合 計		32,123
経 常 利 益		51,154
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		4,602
持 分 変 動 利 益		2,866
米 国 子 会 社 の 投 資 会 社 会 計 に 基 づ く 投 資 有 価 証 券 評 価 及 び 売 却 益		65
そ の 他		1,981
特 別 利 益 合 計		9,514
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		169
そ の 他		2,096
特 別 損 失 合 計		2,266
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		58,403
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,826
法 人 税 等 調 整 額		20,065
法 人 税 等 合 計		22,892
少 数 株 主 利 益		10,380
四 半 期 純 利 益		25,130

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	58,403
減価償却費	53,533
のれん償却額	14,426
持分法による投資損益(は益)	1,440
持分変動損益(は益)	2,790
投資有価証券評価損益(は益)	169
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却損益(は益)	65
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,884
為替差損益(は益)	829
受取利息及び受取配当金	854
支払利息	26,960
売上債権の増減額(は増加)	44,016
仕入債務の増減額(は減少)	13,364
その他	57,333
小 計	27,914
利息及び配当金の受取額	704
利息の支払額	26,326
法人税等の支払額	29,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	92,916
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	14,997
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,311
子会社株式の売却による収入	1,012
その他	18,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	46,077
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000
長期借入れによる収入	88,161
長期借入金の返済による支出	31,916
社債の発行による収入	89,483
新株予約権の行使による株式の発行による収入	669
少数株主からの払込みによる収入	6,023
配当金の支払額	1,983
少数株主への配当金の支払額	3,497
子会社の自己株式の取得による支出	126
新規取得設備のリース化による収入	149,864
預り担保金の増減額(は減少)	20,000
リース債務の返済による支出	7,047
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	771
現金及び現金同等物の期首残高	377,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,727

## (3) (要約)セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	389,037	64,326	77,851	51,893	58,270	21,705	663,084		663,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630	1,420	12,634	902	3,390	3,166	24,145	( 24,145)	
計	391,668	65,747	90,486	52,796	61,660	24,871	687,230	( 24,145)	663,084
営業利益( 損失)	43,528	8,665	111	27,148	1,167	689	79,709	( 962)	78,746

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2. 各セグメントの主な事業の内容:

- 移動体通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など
- ブロードバンド・インフラ事業・・・・・・ ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など
- 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 固定通信サービス、データセンターサービスの提供など
- インターネット・カルチャー事業・・・・ インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など
- イーコマース事業・・・・・・・・・・・・・・ パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子取引事業など
- その他の事業・・・・・・・・・・・・・・ 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

## 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	659,119	464	3,500	663,084		663,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112		90	203	( 203)	
計	659,231	464	3,591	663,288	( 203)	663,084
営業利益( 損失)	80,675	304	168	80,202	( 1,455)	78,746

(注) 1. 国または地域の区分の方法・・地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール他

## 海外売上高

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しています。